

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、
全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、
又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ひまわり証券株式会社

目 次

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
12. 加入する投資者保護基金の名称	4
13. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
II 業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務概要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
III 財産の状況に関する事項	
1. 経理の状況	8
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	18
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18
IV 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分別保管の状況	19
V 連結子会社等の状況に関する事項	
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	21
2. 子会社等の商号又は名称等	21

I 当社の概況及び組織に関する事項

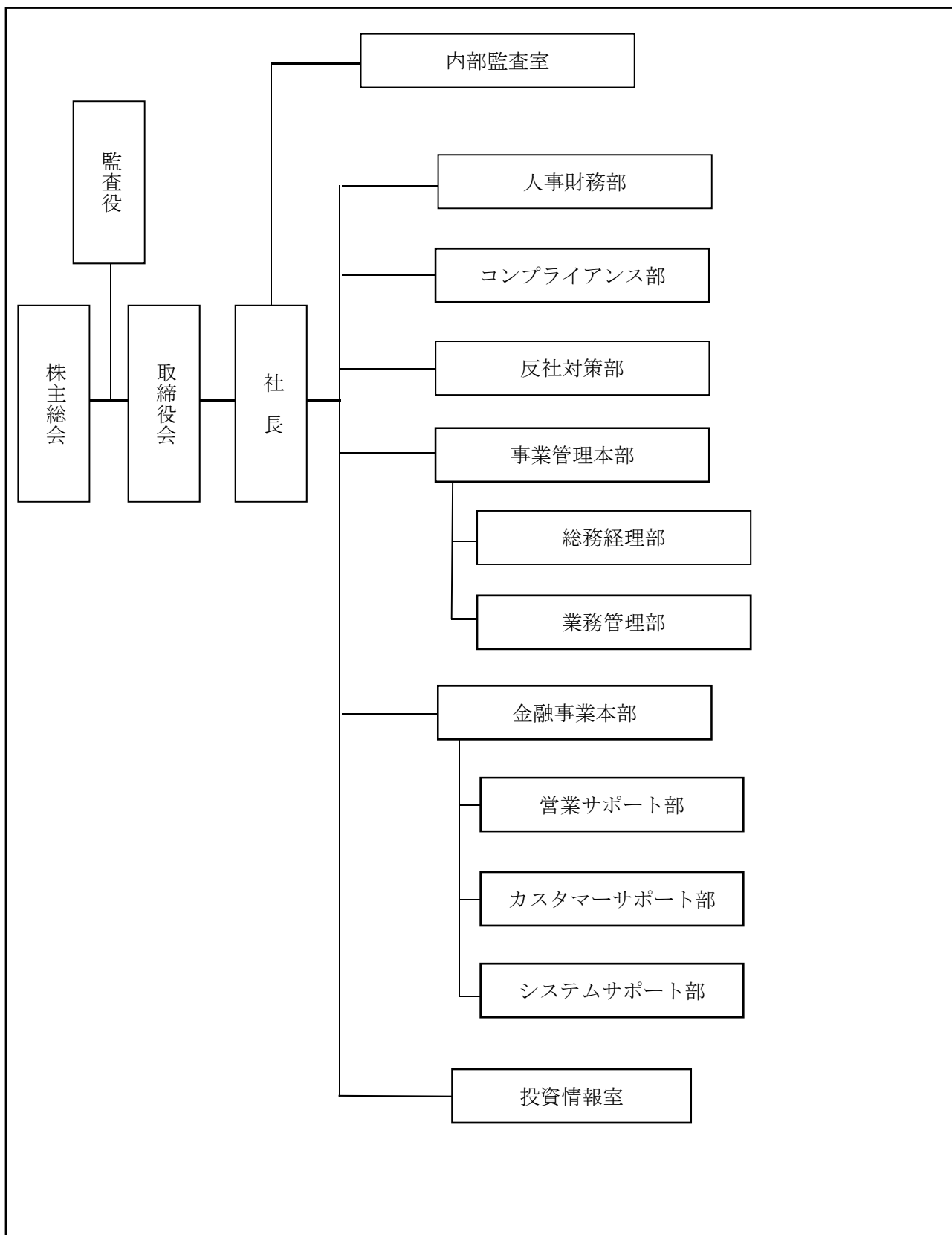
1. 商 号 ひまわり証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第150号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	事 項
平成14年2月	ひまわり証券分割準備株式会社として設立
平成14年5月	証券取引法に基づく証券業の登録
平成14年6月	会社分割により証券業及び外国為替取引業を開始 ひまわり証券株式会社に商号変更
平成16年9月	資本金を14億円に増資
平成17年11月	金融先物取引法に基づく金融先物取引業者の登録 国内初の「証券CFD取引」を開始
平成18年12月	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づく投資顧問業登録
平成19年9月	金融商品取引法の施行に伴い、第一種金融商品取引業及び投資助言業登録
平成20年6月	資本金を20億円に増資
平成21年7月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録
平成21年12月	商品先物取引業の許可を得る。
平成22年3月	資本金を24億5千万円に増資
平成22年3月	商品先物取引業を開始
平成22年11月	FX ZERO株式会社を吸収合併
平成23年3月	証券CFD取引を除く証券業務及び大証FX取引からの撤退を決定する。
平成23年3月	資本金を36億円に増資
平成23年6月	資本金を37億3千万円に増資
平成23年12月	資本金を43億3002万8128円に増資
平成23年12月	持株会社であるひまわりホールディングス(株)が(株)ISホールディングスを割当 先とする第三者割当増資を実施したことにより(株)ISホールディングスのグル ープ会社となる。
平成26年1月	商品先物取引業を廃業
平成26年4月	証券CFD取引のサービス終了
平成30年3月	資本金を3億円に減資
平成30年10月	取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」を開始
令和元年8月	東京都中央区京橋に本社移転

(2) 経営の組織



4. 株主の状況

令和3年3月末現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
ひまわりホールディングス株式会社	206,757 株	100%
計 1 名		100%

5. 役員の名又は名称

令和3年3月末現在

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	中 町 剛	有	常勤
取締役	柏 葉 克 俊	無	常勤
取締役	福 田 圭 祐	無	常勤
監査役	寺 田 義 秋	—	非常勤
監査役	鈴 木 明 美	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

令和3年3月末現在

氏 名	役 職 名
人見 正延	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務を言う。）又は、投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業を言う。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等という。）の分析に基づく投資判断を行うものを含む。）の氏名

令和3年3月末現在

氏 名	役 職 名
該当者なし	

7. 業務の種別

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業務
- ④ 第二種金融商品取引業
- ⑤ 投資助言・代理業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

令和3年3月末現在

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区京橋2丁目2番1号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ② 書籍及びソフトウェアの販売業務
- ③ 広告業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ① 日本証券業協会
- ② 一般社団法人 金融先物取引業協会
- ③ 一般社団法人 日本投資顧問業協会
- ④ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）
を利用する措置、又は一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ② 第二種金融商品取引業
一般社団法人金融先物取引業協会：（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ③ 投資助言・代理業
一般社団法人日本投資顧問業協会：（FINMACに業務委託）を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今期の国内経済は、期初である4月に新型コロナウイルス拡大防止のための緊急事態宣言が発令され、経済活動の自粛要請によって景気の先行きへの懸念が深まる中で始まりました。4月1日の日経平均株価は始値18,686円で取引が開始され、その後主要各国が景気を下支えする目的で金融緩和策の推進を強く打ち出したことから株価は堅調に推移したものの、11月に予定されていた米国大統領選挙の行方を見極めたいとの思惑が市場で優勢となり様子見姿勢の強い相場環境となりました。バイデン氏が選出されると、米国の感染症対策や景気対策への強化が期待され、日本国内でも株式市場に買い安心感が広がりました。日経平均株価は11月17日におよそ30年ぶりの水準である2万6,000円台を終値ベースで回復し、年が明けてワクチン普及への道筋が具体化していく中で3月31日は終値29,178円で取引を終えました。外国為替市場では、米ドル円相場で期初から緩やかな円高ドル安基調が続いていましたが、米国で大統領選挙を経て政権が代わると大規模な財政出動への期待感から年明け後に基調が変わり、米ドル高の流れの中で期末を迎えました。米ドル円は、4月初めに107円48銭から取引が始まり、翌年1月には102円58銭まで下落しましたが、期末である3月末には110円68銭で取引を終えました。

その結果、当事業年度の営業収益は8億80百万円（前期比15.2%増）となりました。

一方、当事業年度の営業費用は、インターネット広告の減少から広告宣伝費、取引高の減少による取引所等への手数料の減少から支払手数料、前期に事務所移転に伴う重複支払のあった不動産関係費がそれぞれ減少いたしました。これにより、当事業年度の営業費用は5億4百万円（前期比8.9%減、金融費用含む）となりました。

以上により、当事業年度の営業利益は3億75百万円（前期比78.9%増）、経常利益は3億77百万円（前期比76.1%増）、当期純利益は3億80百万円（前期比401.3%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
資本金	300	300	300
発行済株式総数	206,757株	206,757株	206,757株
営業収益	664	764	880
(受入手数料)	8	98	74
((委託手数料))	7	97	73
((引受・売出・特定投資家 向売付勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資 家向売付勧誘等の取扱手 数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	1	1	0
(トレーディング損益)	650	631	777
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((受益証券))	—	—	—
((その他))	650	631	777
((外国為替取引損益))	650	631	777
純営業収益	664	764	878
経常損益	127	214	377
当期純損益	230	76	380

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

①-2 株券売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,004.3	1,246.9	585.8
固定化されていない自己資本 (A)	1,929	2,012	3,158
リスク相当額合計 (B)	192	161	539
市場リスク相当額	0	0	2
取引先リスク相当額	37	17	405
基礎的リスク相当額	154	134	130
暗号資産等による控除額			—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区分	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
使用人	19	16	16
(うち 外務員)	7	5	7

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

①第20期（令和3年3月31日）

貸借対照表 令和3年3月31日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	16,944,371	流動負債	13,764,480
現金及び預金	821,224	外国為替受入証拠金	13,184,674
預託金	11,890,377	前受収益	150
短期差入保証金	989,391	未払金	559,531
外国為替勘定	1,537,921	未払費用	295
前払費用	849	未払法人税等	14,304
未収入金	1,704,395	預り金	3,707
その他の流動資産	211	賞与引当金	1,817
固定資産	171,581	固定負債	420,286
有形固定資産	25,104	長期借入金	400,000
建物	22,725	退職給付引当金	6,682
器具及び備品	2,378	資産除去債務	6,531
無形固定資産	1,565	その他の固定負債	7,072
ソフトウェア	1,565	特別法上の準備金	1,826
投資その他の資産	144,911	金融商品取引責任準備金	1,826
出資金	1,000	負債合計	14,186,593
繰延税金資産	42,911	（純資産の部）	
その他	117,747	株主資本	2,929,359
貸倒引当金	△16,747	資本金	300,000
		資本剰余金	1,941,682
		資本準備金	75,000
		その他資本剰余金	1,866,682
		利益剰余金	687,677
		その他利益剰余金	687,677
		繰越利益剰余金	687,677
		純資産合計	2,929,359
資産合計	17,115,952	負債・純資産合計	17,115,952

損益計算書
自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受入手数料	74,829	
トレーディング損益	777,637	
投資顧問料	27,839	880,306
金融費用		2,100
純営業収益		878,205
販売費及び一般管理費		502,232
営業利益		375,973
営業外収益		
受取利息	1,398	
その他	98	1,497
営業外費用		
雑損失	52	52
経常利益		377,417
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	839	839
税引前当期純利益		376,577
法人税、住民税及び事業税	△17,105	
法人税等調整額	12,708	△4,397
当期純利益		380,974

株主資本等変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	75,000	1,866,682	306,702	2,548,384	2,548,384
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	380,974	380,974	380,974
当期変動額合計	—	—	—	380,974	380,974	380,974
当期末残高	300,000	75,000	1,866,682	687,677	2,929,359	2,929,359

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 建物（建物附属設備） | 15 年 |
| 器具及び備品 | 5 年～10 年 |

- ② 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。
- ④金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	206,757株	—	—	206,757株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

②第19期（令和2年3月31日）

貸借対照表
令和2年3月31日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	17,360,485	流動負債	14,981,590
現金及び預金	2,287,916	外国為替受入証拠金	13,417,575
預託金	11,390,377	前受収益	233
短期差入保証金	916,764	未払金	1,533,780
外国為替勘定	2,288,600	未払費用	305
前払費用	7,315	未払法人税等	13,488
関係会社短期貸付金	340,000	預り金	14,478
その他の流動資産	129,511	賞与引当金	1,729
固定資産	189,549	固定負債	19,073
有形固定資産	27,764	退職給付引当金	5,466
建物	24,439	資産除去債務	6,534
器具及び備品	3,324	その他の固定負債	7,072
無形固定資産	4,164	特別法上の準備金	986
ソフトウェア	4,164	金融商品取引責任準備金	986
投資その他の資産	157,619	負債合計	15,001,650
出資金	1,000	（純資産の部）	
繰延税金資産	55,619	株主資本	2,548,384
その他	117,762	資本金	300,000
貸倒引当金	△16,762	資本剰余金	1,941,682
		資本準備金	75,000
		その他資本剰余金	1,866,682
		利益剰余金	307,702
		その他利益剰余金	307,702
		繰越利益剰余金	307,702
		純資産合計	2,548,384
資産合計	17,550,035	負債・純資産合計	17,550,035

損益計算書
自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受入手数料	98,420	
トレーディング損益	631,499	
投資顧問料	34,119	764,039
純営業収益		764,039
販売費及び一般管理費		553,888
営業利益		210,151
営業外収益		
受取利息	5,172	
その他	837	6,010
営業外費用		
雑損失	1,910	1,910
経常利益		214,250
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	920	920
税引前当期純利益		213,329
法人税、住民税及び事業税	29,117	
法人税等調整額	108,218	137,335
当期純利益		75,993

株主資本等変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	75,000	1,866,628	230,708	2,472,390	2,472,390
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	75,993	75,993	75,993
当期変動額合計	—	—	—	75,993	75,993	75,993
当期末残高	300,000	75,000	1,866,682	306,702	2,548,384	2,548,384

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物（建物附属設備） 15 年
器具及び備品 5 年～10 年

- ② 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。
- ④金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	206,757株	—	—	206,757株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(令和3年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社 IS ホールディングス	400

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当事項はありません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

社内のコンプライアンスを統括する部門としてコンプライアンス部を設置し、その担当部長を内部管理統括責任者としています。コンプライアンス部では金融商品取引の適正な受託業務の指導、金融庁、その他関係機関への届出・報告を行っております。

また、監査部門として、内部監査室を設置し、会社の業務全般に対する監査業務を行っております。上記のほか、営業部門に営業責任者を配置し、適正な業務活動が行われるように、牽制機能の一層の強化を図っております。

なお、顧客からの相談及び苦情に対しては、ホームページ上に金融商品取引苦情相談窓口のご案内を掲載するとともに、社内規程にてその紛争処理の取り扱いに関する規程を定め、紛争に係る情報を集約し調査するとともに適切な処理を検討し真摯に対応する態勢をとっております。

2. 分別保管の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和2年3月31日	令和3年3月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	15	5
顧客分別金信託額	90	90
期末日現在の顧客分別金必要額	14	3

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別保管

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和2年3月31日現在		令和3年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	一千株	一千株	一千株	一千株
債 券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口	一百万口	一百万口
投資証券	数量	—	0百万口	—	一百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

ハ 管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	11,116	10,870	三井住友銀行
有価証券等	該当なし			

②同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	673	419	三井住友銀行
有価証券等	該当なし			

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上